

《 8月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	6 月	7 月	8 月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	20,235.73	20,585.24	18,890.48	-8.23%	8.25%
	マザーズ指数	987.94	964.34	817.21	-15.26%	-10.16%
外国株式	S&P500	2,063.11	2,103.84	1,972.18	-6.26%	-4.21%
	MSCI Europe	1,638.88	1,689.05	1,564.40	-7.38%	-2.72%
新興国株式	上海総合指数	4,277.22	3,663.73	3,205.99	-12.49%	-0.89%
	ムンバイ SENSEX	27,780.83	28,114.56	26,283.09	-6.51%	-4.42%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10 年	2.35	2.18	2.22	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10 年物国債	0.47	0.42	0.38	-	-
外国為替	米ドル	122.50	123.89	121.23	-2.15%	1.21%
(対円)	ユーロ	136.54	136.08	135.90	-0.13%	-6.18%
コモディティー	ICE 原油(先物)	64.67	52.85	54.15	2.46%	-8.51%
	COMEX 金(先物)	1,174.00	1,095.10	1,132.50	3.42%	-4.42%
不動産	東証 REIT 指数	1,803.13	1,766.48	1,634.37	-7.48%	-13.89%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,233.90	1,233.56	1,206.24	-2.21%	-1.00%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[8 月の金融市場]

8月11日に中国が自国通貨の切り下げを発表しました。中国経済の減速はこれまでも明らかでしたが、この発表により、想定以上に中国経済が悪化しているとの懸念が高まりました。市場は全体的にリスクオフの動きとなり、世界中で株式が売られ、欧米、中国などで年初来のパフォーマンスがマイナスに転じました。日経平均株価も 8%強の下落となりましたが、年初来では+8.25%とプラスとなっています。

為替市場でも一旦ポジションを外す動きが見られ、ドルが売られ、円やユーロが買われる場面がありました。債券市場でも質への逃避の流れから、米国の長期金利(10 年)が一時2%を割り込む場面がありましたが、米国の経済指標の堅調から前月比では+3bps の 2.21%となりました。日本の長期金利は低下し、前月比-3bps の 0.38%で8月の取引を終えました。

[今後の見通し]

今年も、「8月は株価が下がり易い」というここ数年の流れ通りの展開となりました。しかし、経済動向に変化はありません。中国経済は今一つですが、米国の経済指標は良く、日本企業の決算発表の内容も良いものが目立ちました。

そのため、今後の日本の株式市場を見る上で重要なのは需給動向となります。市場の需給を見る上で重要である、信用買い残高の動向を見ると、8月4週に 2012 年末のアベノミクス開始以来で最大の買い残となりました。足元、日経平均株価は8月4週の終値1万 9,435 円を割込んでいることから、この買い残高の調整が終わるまでは、上値を追いにくく、時間的な調整が必要であると言えます。

信用買いの評価損益率は8月5週時点で-10.9%となっています。アベノミクス開始以降、調整局面では、この値が-15%を割れた辺りで調整完了となっています。そのため、今後も日経平均株価が1万 8,000 円を割る場面では押し目買いを入れたいところです。

今月、最も注目されるのは 17、18 日に行われる FOMC です。米国の良好な経済指標を見ていると、政策金利を引き上げても問題ないように見えますが、8月の株式市場の混乱は引き上げを躊躇させる材料となるでしょう。実際、市場では政策金利の引き上げの確率は低いと見られています。万が一、引き上げられると株価が一段安する可能性があるでしょうが、その後は反発し、再び上昇局面に入ると考えられます。

◆◇ オルタナティブ(ヘッジファンド) ◇◆

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社(HFR)が運用成績を指数化した「ヘッジファンドインデックス」の推移を見ると、年初から好調だった運用成績は、年半ばに差し掛かり、そのパフォーマンスが低下してきました。金融市場を取り巻く環境

に変化が生じ、その対応に苦慮している様子がうかがえます。

6 月半ばに始まった中国株式市場の下落は、リスクオフの流れを作り、世界の株式市場に大きな影響を及ぼしました。特に先進国へ回帰する資金は、新興国市場にとっては厳しい結果をもたらすことになりました。ヘッジファンドの 6 月以降の成績が芳しくないのは、このような金融市場の変化に対応しきれなかったパイン・リバー・キャピタルや EJP キャピタル、ジール・アセット・マネジメント等、多くのファンドが損失を被った為です。

しかし、このような中で成績を上げているファンドもあります。米投資会社カーライルグループ傘下で新興国市場を収益の源泉とする「ネクスト・ストラテジー」は、年初から 45%の利益を上げたとされています。このファンドは早い段階から中国経済と中国の金融市場が悪化する方向のポジションを取り始めていました。そして、元の切り下げなどをきっかけとした金融市場の混乱がファンドの成績に貢献しました。これは、絶対収益を目指し市場の変化に柔軟に対応するヘッジファンドの特徴が端的に示された事例の一つといえます。

8 月に入り金融市場はさらに混乱の度を増して来ますが、それを収益機会ととらえるファンドは少なくありません。著名投資家のジュリアン・ロバートソン率いるタイガー・マネージメントは中国に特化したユラン・キャピタル・マネジメントと提携し、中国市場に新たな資金を投じようとしています。この提携を発表した文章の中で、「中国市場は、ロングとショート両面において素晴らしい利益機会をもたらしてくれる。」と謳っているのが印象的です。また、アゼンタス・キャピタル・マネジメントから独立したモハン・ラジャスーリア氏も、アジアを重点投資先とするファンドの設立準備を始めました。そのファンド「ザーバ・キャピタル」は 2 億 5,000 万ドルを集めて年末までに運用をスタートする予定です。

混乱の中から収益を上げることが出来るヘッジファンドには、自ずと投資家の期待が集まります。バランス型の投資信託で、年初来最も資金流入が大きかった三井住友トラスト・アセットマネジメントの「コア投資ファンド(成長型)」は、そのヘッジファンドを 30%~40%の割合で組み込んでいます。市場の下落局面でも損失を抑え、収益を安定させるのが目的で、市場が混乱した 7 月の騰落率はマイナス 0.02%に留めることができました。この様にオルタナティブ投資としてのヘッジファンドのニーズは今後益々高まって行くものと思われます。

【ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績(月別騰落率)】

	2015 年				
	年初来	8 月	7 月	6 月	5 月
ヘッジファンド・インデックス	-1.00%	-2.21%	-0.03%	-1.24%	0.26%
株式ロング・ショート	-1.07%	-3.08%	-0.29%	-0.84%	-0.18%
イベント・ドリブン	-3.24%	-2.92%	-1.73%	-1.00%	0.48%
レラティブ・バリュー	1.25%	-0.84%	0.26%	-0.92%	0.20%
マクロ	-1.01%	-1.92%	2.31%	-2.66%	0.69%
CTA	-0.89%	-1.96%	4.21%	-3.82%	-0.10%

データ出所: HFR 社

社会保障・税番号制度〈マイナンバー〉 Part II

2016 年より、マイナンバー制度がスタートします。住民票がある全ての方に、12 桁の番号が付されます。頻繁に使用するものではありませんが、社会保障、税、災害等の行政手続きに必要なになります。2015 年 10 月より住民票に登録されている住所に、「通知カード」が郵送されマイナンバーが通知されます。漏えい等により、不正に使用されるおそれがある場合以外は、一生変更されないので大切に保管する必要があります。

ではマイナンバーはどのような場面で必要になるのでしょうか。個人であれば、以下のような法律や地方公共団体の条例で定められた行政手続きの場合必要になります。

社会保障の手続き	① 年金資格の確認、給付	② 雇用保険資格取得、確認、給付
	③ 医療保険の給付請求	④ 福祉分野の給付 生活保護など
税務関係の手続き	① 税務署に提出する確定申告	② 税務当局の内部事務など
災害対策	① 被災者生活再建支援の支給	② 被災者台帳の作成事務など

マイナンバーは「行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現」のための社会基盤として導入されます。

また民間の事業会社との間でもマイナンバーが必要になります。2016 年以降、勤務している会社が源泉徴収票を作成、厚生年金(2017 年 1 月以降)、雇用保険資格取得届の作成の際に使用することになります。このため個人は勤務先にマイナンバーを提示しなくてはなりません。さらに、銀行、証券会社、保険会社など金融機関にも法定調書作成のため提示する必要があります。このようにマイナンバーを使用することにより各機関が管理する個人情報が同じ人の情報であるということをスムーズに確認することができます。また国や地方公共団体で分散管理する個人情報との連携をスムーズにすることによって、今後さまざまなメリットが出てくるでしょう。

上記の通り、公共機関、民間企業でもマイナンバーを取り扱うことになります。やはり他人にナンバーを使用されるなりすましや、情報漏えい等の懸念があります。そこで、「法律で定められた範囲でしかマイナンバーを取得できない」「取得の際は本人確認の徹底、また取得されたマイナンバーが適切に管理されているかを確認する特定個人情報保護委員会の設置・監視」など制度面から、なりすましや漏えいを防止しています。法律に違反した場合の罰則も従来に比べ強化しています。

システム面においても、個人情報とは従来通り、年金情報は年金事務所、税所法は税務署といったように分散管理することで芋づる式の情報漏えいを防いでいます。また行政機関での情報のやり取りはマイナンバーを直接使用せず、システムにアクセス可能な者を制限・管理し通信する場合は暗号化することによって漏えいを防止しています。なお2017年1月から、マイナンバーを含む自分の個人情報を「いつ・誰が・何のために」提供したかを個人が自身で確認できる「情報提供記録開示システム」が稼働予定です。

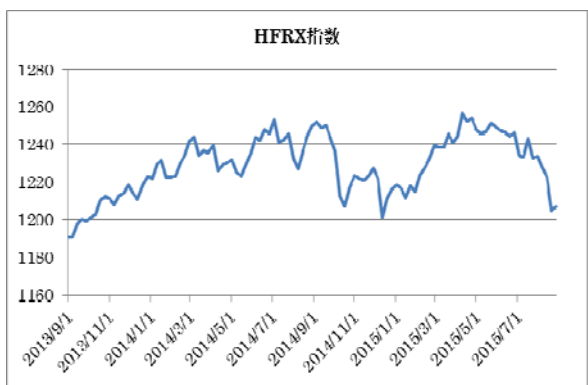
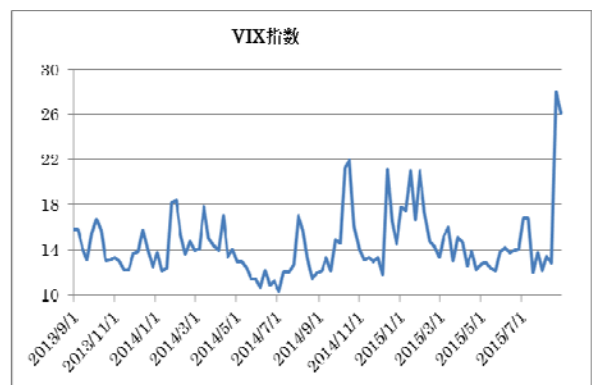
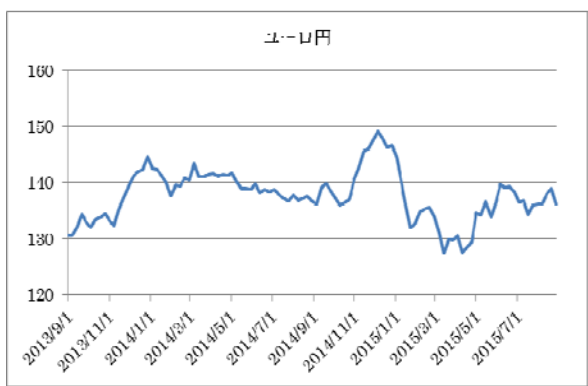
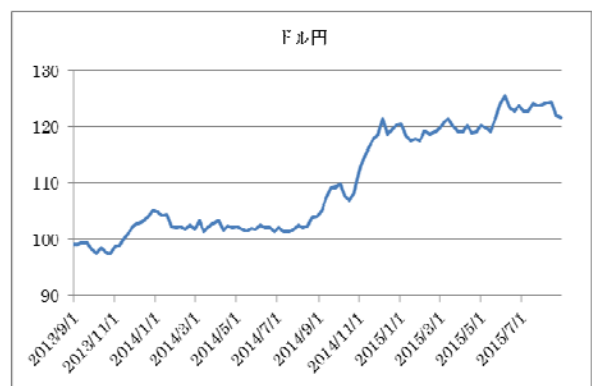
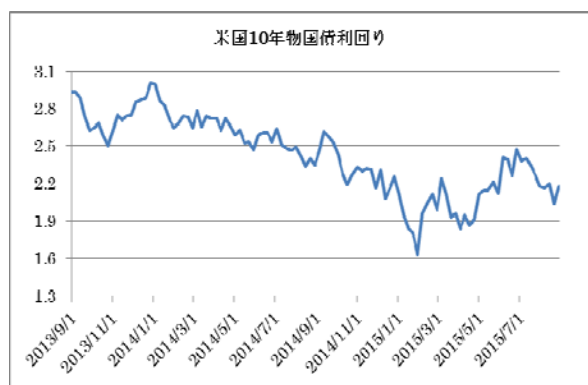
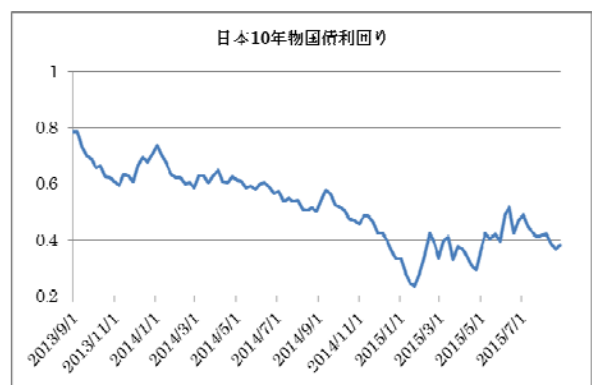
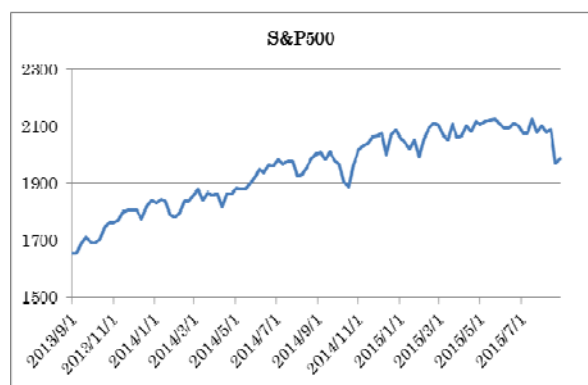
マイナンバーを取り扱う民間事業者に対しても、安全管理の徹底を求めています。上記の制度に加え、マイナンバーが記載された書類の保管は必要がある場合に限られ、不要となった場合は速やかに破棄・削除しなければいけません。また社内でも担当者の明確化、適切な教育など「組織的・人的安全措置」と書類の保管・破棄などの設備など「物理的・技術的安全措置」を徹底し、対応しなければなりません。民間業者のマイナンバー取扱にあたっては、特定個人情報保護委員会からガイドラインが出ており、担当者だけではなく研修などを通じ全従業員の理解と厳守が求められています。

アメリカ、ドイツ、フランスなどの欧米諸国や、韓国、シンガポールではすでに番号制度が導入されています。運用方法を順守し、しっかりと運用していけば便利な社会インフラの一部になります。導入以後もその用途の拡大など、さまざまな分野での利便性の向上が期待されています。

【マイナンバー導入スケジュール】

2015年10月	住民票の住所に12桁のマイナンバーが通知されます
2016年1月	税金手続き、年金医療保険、雇用保険などの社会保障の手続きでマイナンバーの利用が開始。申請者への個人番号カードの交付
2017年1月	個人ごとのポータルサイトの運用開始 自身の情報を「いつ、誰が、なぜ」提供したかを確認できます。
2017年7月	地方公共団体も含めた情報連携を開始

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(ヘッジファンド) … 樋爪 功次

そうだったのか!「知って納得、証券投資」Vol.73 … 山野 亮
社会保障・税番号制度<マイナンバー>Part II

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会:日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

